

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年8月28日  
(第1期) 至 平成18年9月30日

株式会社 A C K グループ

(941941)

第1期（自平成18年8月28日 至平成18年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 A C K グループ

# 目 次

	頁
第1期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	12
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	28
第5 【経理の状況】 .....	30
1 【連結財務諸表等】 .....	31
2 【財務諸表等】 .....	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	94
第7 【提出会社の参考情報】 .....	95
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	95
2 【その他の参考情報】 .....	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	96
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【事業年度】** 第1期(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ACKグループ

**【英訳名】** ACKG Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 廣谷彰彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区南平台町16番28号

**【電話番号】** 03(6311)6641

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理本部長 長尾千歳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区南平台町16番28号

**【電話番号】** 03(6311)6641

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理本部長 長尾千歳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成18年9月
売上高 (千円)	17,167,264
経常利益 (千円)	517,966
当期純利益 (千円)	106,983
純資産額 (千円)	5,789,525
総資産額 (千円)	9,885,496
1株当たり純資産額 (円)	1,109.17
1株当たり当期純利益 (円)	21.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.33
自己資本比率 (%)	55.7
自己資本利益率 (%)	1.9
株価収益率 (倍)	32.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△419,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,786
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,437,340
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	922 [ 39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年9月期は、平成17年10月1日から平成18年9月30日までであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成18年9月
営業収益 (千円)	94,100
経常利益 (千円)	67,088
当期純利益 (千円)	65,435
資本金 (千円)	500,950
発行済株式総数 (千株)	5,092
純資産額 (千円)	4,481,954
総資産額 (千円)	5,149,670
1株当たり純資産額 (円)	880.20
1株当たり配当額 (円)	12.50
1株当たり当期純利益 (円)	12.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.84
自己資本比率 (%)	87.0
自己資本利益率 (%)	1.5
株価収益率 (倍)	55.21
配当性向 (%)	97.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	8 (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成18年9月期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。  
3 平成18年9月期の1株当たり配当額12.50円には、記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成18年5月	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役会において、持株会社の設立を決議
平成18年7月	(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社の設立を承認、決議
平成18年8月	当社設立、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年9月	(株)アサノ建工（現連結子会社）を子会社化

株式移転により完全子会社となった(株)オリエンタルコンサルタンツの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	プレストレスト・コンクリート構造物の設計を主業務としたコンサルタントとして東京都千代田区丸の内二丁目2番地に株式会社オリエンタルコンサルタンツを設立
昭和37年4月	本社を東京都渋谷区美竹町41番地に移転
昭和37年10月	測量業者登録（建設大臣登録 第(11)-135号）
昭和39年12月	建設コンサルタント登録（建設大臣登録 建11 第71号）
昭和58年7月	東京都において一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第23343号）
昭和59年7月	本社を東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号に移転
昭和60年2月	計量証明事業者登録（東京都知事登録 第829号）
昭和63年12月	建築に関する設計・施工管理を事業目的に株式会社オリエスセンター（現連結子会社）を設立（資本金5百万円）
平成元年7月	補償コンサルタント登録（建設大臣登録 補9 第1710号）
平成元年12月	電算のシステム開発及び技術開発を事業目的に株式会社オリエス総合研究所（現連結子会社）を設立（資本金10百万円）、建設に関する設計・施工管理を事業目的に株式会社オリエス西日本（現連結子会社）を設立（資本金5百万円）
平成5年1月	地質調査業者登録（建設大臣登録 質10 第1420号）
平成8年3月	大阪府において一級建築士事務所登録（大阪府知事登録 (イ) 第16351号）
平成11年7月	株式会社中央設計技術研究所（現連結子会社）を買収
平成12年2月	地球観測データの解析処理及びシステム開発を事業目的に株式会社国土情報技術研究所（現連結子会社）を設立（資本金30百万円）
平成12年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年6月	株式会社ワールド（現連結子会社）を買収
平成15年7月	OC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした計測事業等を目的に株式会社オリエス交通情報サービス（現連結子会社）を設立（資本金10百万円）
平成17年7月	本社及び東京事業本部を東京都渋谷区南平台町16番28号に移転
平成17年8月	経理・財務・総務・人事に関する業務を受託する株式会社オリエスシェアードサービス（現連結子会社）を設立（資本金10百万円）

### 3 【事業の内容】

当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社11社を加えた12社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

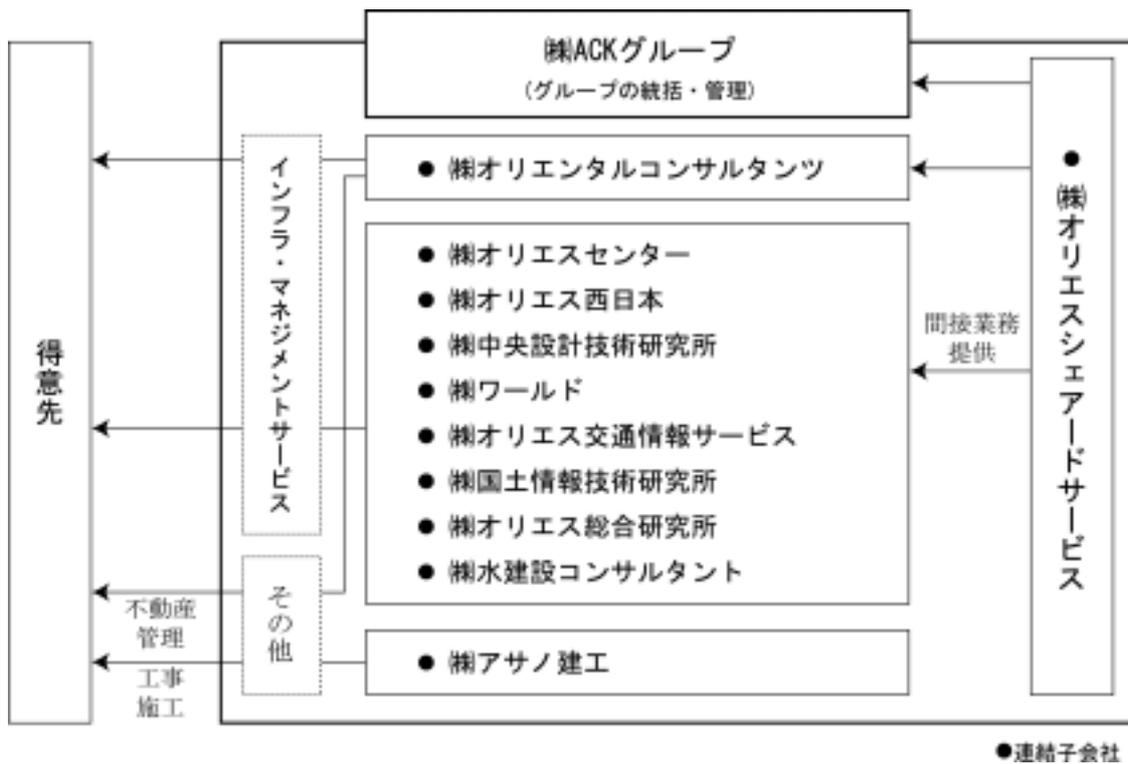
当社グループにおける関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメント サービス事業	社会資本整備に関する総合コンサルタント	㈱オリエンタルコンサルタンツ
	建設に関する調査、設計、監理、PM/CM (東日本担当)	㈱オリエスセンター
	建設に関する調査、設計、監理、PM/CM (西日本担当)	㈱オリエス西日本
	経営マネジメント(人材・財務・品質等)、ITコー ディネート	㈱オリエス総合研究所
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・ 設計、維持・運営マネジメント	㈱中央設計技術研究所
	地球観測データに関する業務、建設分野における先端 技術・情報化に関する調査等	㈱国土情報技術研究所
	測量・計測、建設コンサルタント、補償コンサルタン ト、地質調査	㈱ワールド
	交通データの観測・解析、交通データを利用した各種 情報提供・分析	㈱オリエス交通情報サービス
	経理、総務、品質管理に関する業務	㈱オリエスシェアードサービス
	河川、ダム、砂防等に関する調査・設計	㈱水建設コンサルタント
その他事業	不動産の活用・管理・運営	㈱オリエンタルコンサルタンツ
	さく井工事、解体工事等	㈱アサノ建工

(注) 1 平成18年10月1日付で㈱オリエスセンターと㈱オリエス西日本は㈱オリエスセンターを存続会社として合併しております。

2 平成18年12月18日付で㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱水建設コンサルタントは㈱オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引内容
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
連結子会社 ㈱オリエンタルコンサルタンツ	東京都 渋谷区	500	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業 その他事業	100.0	5	—	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。本社建物の賃借を受けております。融資を受けております。
㈱オリエスセンター	東京都 渋谷区	10	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	100.0 (100.0)	—	—	—
㈱オリエス西日本	大阪市 淀川区	10	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	100.0 (100.0)	—	—	—
㈱オリエス総合研究所	東京都 渋谷区	10	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	100.0 (100.0)	—	—	—
㈱国土情報技術研究所	東京都 渋谷区	30	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	100.0 (100.0)	1	—	—
㈱オリエス交通情報サービス	東京都 渋谷区	10	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	100.0 (100.0)	—	—	融資しております。
㈱中央設計技術研究所	石川県 金沢市	30	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	61.7 (61.7)	—	—	—
㈱ワールド	兵庫県 尼崎市	95	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	100.0 (100.0)	—	—	融資しております。
㈱オリエスシェアードサービス	東京都 渋谷区	10	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	100.0 (100.0)	—	1	—
㈱水建設コンサルタント	大阪市 淀川区	49	インフラ・マ ネジメントサ ービス事業	74.4 (74.4)	—	—	融資しております。
㈱アサノ建工	東京都 台東区	50	その他事業	100.0	1	—	融資しております。

(注) 1 ㈱オリエンタルコンサルタンツ、㈱ワールドは特定子会社に該当致します。

2 平成18年10月1日付で㈱オリエスセンターと㈱オリエス西日本は㈱オリエスセンターを存続会社として合併しております。

3 平成18年12月18日付で㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱水建設コンサルタントは㈱オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併しております。

4 有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

6 ㈱オリエンタルコンサルタンツの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	14,552百万円
(2) 経常利益	432百万円
(3) 当期純利益	179百万円
(4) 純資産額	5,163百万円
(5) 総資産額	7,831百万円

7 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
インフラ・マネジメントサービス事業	894 ( 39)
その他事業	20 ( -)
全社	8 ( -)
合計	922 ( 39)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 ( -)	36.13	11.88	8,168,962

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年間給与において兼務者は、兼務先の年間給与も含んで記載しております。

### (3) 労働組合の状態

#### ① 提出会社

該当事項はありません。

#### ② 連結子会社

(株)オリエンタルコンサルタンツは、労働組合を結成しております。

a 名称 オリエンタルコンサルタンツ労働組合

b 上部団体名 全国建設関連産業労働組合連合会

c 結成年月日 昭和46年7月1日

d 組合員数 269名(平成18年9月30日現在)

e 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、他の連結子会社10社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(前連結会計年度比は、㈱オリエンタルコンサルタンツの平成17年9月期との比較であります。)

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿っています。

しかしながら、建設産業におきましては、国・地方自治体が引き続いて厳しい財政状況にあり、これに伴って公共投資は低調に推移し、当社グループの主要市場であるコンサルタント産業の市場は引き続き厳しい環境にあります。一方で、従来の「価格」による競争入札方式から提案力・技術力を重視した「プロポーザル方式」への契約方式の変化が急速に進んできています。

このような厳しい経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を継続していくために、純粋持株会社「株式会社ACKグループ」を設立し、既往分野・新規分野の事業拡大強化、コア技術の向上・差別化、経営基盤の強化などの課題に取り組みました。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

既往分野・新規分野においては、公共事業を中心とする発注規模が引き続き縮小傾向であり、受注シェアアップを継続的目標に掲げ、事業拡大に取り組みました。基幹事業会社である㈱オリエンタルコンサルタンツでは、国土交通省を中心として増加しているプロポーザル方式等の技術競争による受注への対応力を強化するため、社長直轄の「技術競争推進室」によるプロポーザル提案書のレビュー強化に加え、成果品のレビュー強化などにより品質を高め、顧客満足の上昇に取り組みました。これにより、主要顧客である国土交通省より局長表彰3件、事務所長表彰13件と品質・提案力を評価された実績が、受注拡大に大きく寄与しております。その結果、建設コンサルタント上位50社における同社のシェアは平成14年度3.2%から平成17年度3.7%に着実に上昇を続けております。

また、グループ各社の技術を結集し、技術提案力の強化や新規事業開発・商品開発を推進しました。河川部門においては、㈱水建設コンサルタントをグループ会社化し、顧客の拡大を図りました。新規事業開発・商品開発では社会資本の点検・維持作業の大幅な効率化・安全の確保を実現する「移動式吊足場」を㈱オリエスセンターが中心となって開発し、㈱オリエンタルコンサルタンツが同装置の活用を提案し受注するなどの成果が得られました。

コア技術の向上・差別化では、若手社員への技術教育、組織体制の強化、技術研究開発を行うことで、技術力の強化等を図り、収益性の向上に寄与致しました。

経営基盤の強化では、経理等の間接部門を集約した㈱オリエスシェアードサービスの機能を強化し、グループ全体の間接部門のスリム化を図っております。また、グループ金融の実施等により資金効率化を図りました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度における受注高は175億28百万円（前連結会計年度比5.4%増）と大幅に増加したものの、9月に売上を予定していた業務が工期変更により翌連結会計年度に繰り越されるなどにより売上高は171億67百万円（同0.9%増）となり、前連結会計年度を上回ったものの通期予想を下回る結果となりました。しかし、売上が翌連結会計年度に繰り越された結果、受注残高は100億56百万円（新規連結の2社を除く、同3.7%増）となり、翌連結会計年度の売上高増加が期待されます。

経常利益につきましては、連結子会社の㈱ワールドが新規事業関係の投資費用及び大型赤字業務の発生などにより1億31百万円の経常損失を計上したことに加え、持株会社設立、M&A等グループ再編に係る投資費用を販売費及び一般管理費に計上致しました。一方で、基幹事業会社である㈱オリエンタルコンサルタンツの業績が好調であったことから5億17百万円（同8.9%減）と50百万円の減益にとどまりました。しかしながら、当期純利益は過年度のソフトウェア利用に係る支払見込金87百万円を特別損失に計上したほか、㈱ワールドの業績悪化に伴い繰延税金資産を全額取り崩したため、1億6百万円（同53.1%減）と大幅な減益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、24億37百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は6億90百万円（前連結会計年度比1億93百万円増）となりました。これは主として、経常利益5億17百万円、減価償却費3億94百万円、法人税等の支払額2億4百万円によるものであります。

例年、完成業務代金の入金時期、未成業務支出金支払時期の違いから大きく変動する売上債権、未成業務受入金、たな卸資産、仕入債務の増減による影響は26百万円と小さく、法人税等の支払額を除く営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と大きな変動はありませんでした。しかし、前連結会計年度の業績が低調であったことから、当連結会計年度における法人税等の支払額が減少し、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローを増加させました。

なお、当社グループにおける営業キャッシュ・フローには「4 事業等のリスク(3)営業キャッシュ・フローの変動」に記載したリスクを有しております。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億19百万円（前連結会計年度比3億15百万円の支出の減少）となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出349百万円であります。IT関連インフラ整備が一巡したことによる投資額の減少により、投資活動における支出は大幅に減少致しました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は82百万円（前連結会計年度比5百万円増）となりました。これは主として、配当金の支払額37百万円及び自己株式の購入58百万円（同23百万円増）によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	自 平成17年10月1日	至 平成18年9月30日
生産実績	17,254,297	
受注状況	17,528,985	
販売実績	17,167,264	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。  
3 最近連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度	
	自 平成17年10月1日	至 平成18年9月30日
	金額	割合
国土交通省	6,508,901	37.9%

- 4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されるなか、健全な経営を継続することと認識しております。当社グループの経営計画である「ACKG ONE」を達成するため、次に示す戦略的施策に基づいて積極的な経営に取り組んでまいります。

### ①事業拡大における基本戦略

既存事業会社の連携によるシナジー効果に加え、M&Aを含めた新規事業会社による事業拡大を図り、さらに民間市場や海外市場への展開を図ります。

### ②機能・能力強化における基本戦略

グループの総合力のさらなる強化に向け、「マーケティング力」、「グローバル力」、「開発投資力」、「経営力」を強化し、幅広い事業領域においてワンストップサービスの提供が可能となる組織及び役職員の機能・能力強化を図ります。

### ③経営基盤強化における基本戦略

コンプライアンス及びガバナンスの強化、収益体制の強化等、グループ経営の最適化を図るとともに、人材育成を強化いたします。また、グループブランドを確立することで、確実な経営基盤を構築致します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 公共事業への依存及び業績の季節的変動

当社グループは、公共事業に係わる業務が高い割合を占めております。新規分野と新市場・新顧客への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は下期に偏る季節変動特性を有しております。

##### (2) 成果品に対する瑕疵責任

発注者に提供する成果品は、トータルマネジメントシステムに基づき、品質管理を行っており、特に重要な業務については、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化及び社会基盤整備に対する国民のニーズに対応していくため、今後の中心となる技術の研究開発を進めております。当連結会計年度の一般管理費に計上した研究開発費の総額は53万円となっており、その内の主要なものは以下のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

##### (1) プローブ処理システム及びプローブパーソンシステムの開発

自動車・歩行者の走行状態・環境等の情報を収集するプローブ情報システムについて、処理プログラムを開発しております。

##### (2) 新計測技術に関する研究開発

二次元レーザ計測技術を用いた旅客流動調査用ソフトウェアの更なる改良、三次元レーザスキャナを搭載した無人ヘリによる防災・環境調査支援システムの開発、無線センサネットワークを利用した公物管理システムの研究開発を実施しております。

##### (3) マネジメント戦略開発

マネジメント業務の受注拡大や新規分野・民間市場の開拓に向け、市場の動向を反映したビジネスモデルの構築や営業活動の展開を進めるとともに、行政支援システムの開発を実施しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、文中にあります前連結会計年度比は、(株)オリエンタルコンサルタンツの平成17年9月期との比較であります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

総資産は前連結会計年度比7億91百万円増加し、98億85百万円となりました。これは主に新規連結子会社2社を加えた影響7億38百万円によるものであります。

#### (負債の部)

負債は前連結会計年度に比べ7億53百万円増加し、40億95百万円となりました。これは主に新規連結子会社2社による影響6億25百万円によるものであります。また、繰越受注高増加を背景に稼働業務が多く、業務未払金が3億38百万円増加しております。一方で、退任役員への支払いにより、役員退職慰労引当金が1億20百万円減少しております。

#### (純資産の部)

純資産は前連結会計年度の資本合計と比較した場合、少数株主持分の区分変更等により、3億16百万円増加し、57億89百万円となっております。

### (3) 経営成績の分析

基幹企業である(株)オリエンタルコンサルタンツにおいては、国交省を中心として広がりを見せるプロポーザル方式等の技術競争による受注実績が69%を占め、5年前に比べ32ポイント増加しております。このような環境変化は技術力向上に絶え間ない投資をおこなってきた当社グループにとって望ましい状況であり、当連結会計年度においても業界大手トップのプロポーザル特定率を達成しました。そのため、当社グループの受注高は過去最高の175億28百万円となり、長年実施してきた施策・投資の効果が発揮されております。

当連結会計年度の受注高の半数以上が翌連結会計年度の売上となるため、売上高は171億67百万円と前連結会計年度比0.9%増加にとどまりました。そのため、受注残高は100億56百万円と前連結会計年度比3億61百万円増加しております。これに新規連結子会社2社の受注残高7億24百万円を加えた107億80百万円が翌連結会計年度の売上高に寄与するものであります。

経常利益については、連結子会社の(株)ワールドが計上した経常損失1億31百万円及び持株会社設立、M&A等のグループ再編に係る投資費用を販売費及び一般管理費に計上したため、5億17百万円と前連結会計年度比8.9%減少となりました。(株)ワールドについては経営陣を一新し、新体制を構築しており、持株会社によるモニタリング機能を強化し、受注高は着実に回復してきております。

当期純利益は過年度のソフトウェア利用に係る支払見込金87百万円を特別損失に計上したことに加え、(株)ワールドの業績悪化に伴う繰延税金資産の取崩しにより、1億6百万円（前連結会計年度比53.1%減）と大幅な減益となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、24億37百万円となりました。

営業活動により得られた資金6億90百万円のうち、4億19百万円を投資活動において使用し、将来への投資を積極的に行い継続的・安定的な企業成長に努めております。さらに配当金の支払及び自己株式の購入に96百万円使用し、株主への利益還元に貢献しております。

I T 関連インフラ整備への投資が一巡し、有形・無形固定資産への投資が2億63百万円減少した一方で、グループ再編への投資が増加するなど投資対象が変化してきております。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (5) 資金の流動性について

当社グループにおいては、官公庁との取引の割合が多いため、売上代金の回収が4月から6月に集中する傾向であるため、上半期は営業費用の支払いにより資金需要が高まります。グループ金融による資金の効率利用や総額30億円のコミットメントライン契約の締結により、資金需要に備えております。なお、当連結会計年度末における借入残高はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、インフラ・マネジメントサービス事業を中心に業務の効率化を図るために主に情報基盤の整備、社内システムの構築を行いました。その投資総額は293百万円であります。主な投資は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額	資金調達方法
(株)オリエンタルコンサルタンツ	東京都 渋谷区 他	インフラ・マネジメントサービス事業	情報基盤 社内システム	117百万円	自己資金
(株)オリエス交通情報サービス	東京都 渋谷区	インフラ・マネジメントサービス事業	観測機器	81百万円	自己資金

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社の事務所等の設備はすべて賃借しております。

##### (2) 国内子会社

会社名 事業所名(所在地) 事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)オリエンタルコンサルタンツ 本社・東京事業本部・国際事業部(東京都渋谷区) インフラ・マネジメントサービス事業	建物附属設備及び 情報通信機器他	64,550	-	110,418	- (-)	174,969	221(28)
(株)オリエンタルコンサルタンツ 賃貸物件(仙台市若林区) その他事業	賃貸用 事務所	229,646	6,506	1,203	306,360 (458.89)	543,717	-(-)
(株)オリエス交通情報サービス 本社(東京都渋谷区) インフラ・マネジメントサービス事業	交通観測 機器他	-	-	117,550	- (-)	117,550	12(1)
(株)ワールド 本社他(兵庫県尼崎市他) インフラ・マネジメントサービス事業	事務所、 測量機器 他	52,011	109,060	6,499	56,893 (687.00)	224,465	109(7)

(注) 1 平成18年9月30日現在の主要な設備の状況を記載しております。平成18年9月30日以降提出日までに主要な設備に大きな変動はありません。

2 消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の( )は、臨時従業員(外書)であります。

4 (株)オリエンタルコンサルタンツの東京事業本部には次の事務所等を含んでおります。

北陸支所、茨城事務所、埼玉事務所、千葉事務所、神奈川事務所、長野事務所、水戸事務所、群馬事務所、金沢事務所、栃木事務所

5 建物を賃借しております。事業所別の内訳は以下のとおりであります。

会社名 事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料(千円)
(株)オリエンタルコンサルタンツ 本社・東京事業本部・国際事業部 (東京都渋谷区)	インフラ・マネジメントサービス事業	287,539
(株)オリエンタルコンサルタンツ中 部支社(名古屋市中村区)	インフラ・マネジメントサービス事業	64,086
(株)オリエンタルコンサルタンツ関 西支社(大阪市淀川区)	インフラ・マネジメントサービス事業	78,643
(株)オリエンタルコンサルタンツ中 国支社(広島市東区)	インフラ・マネジメントサービス事業	17,230
(株)オリエンタルコンサルタンツ九 州支社(福岡市博多区)	インフラ・マネジメントサービス事業	38,118
(株)中央設計技術研究所 本社(石川県金沢市)	インフラ・マネジメントサービス事業	35,560

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な投資案件については、提出会社との協議、承認が必要となります。

今後におきましても、業務の効率的に行うため、引き続き情報基盤の整備、社内システムの構築に投資してまいります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)オリエンタルコンサルタンツ	東京都 渋谷区 他	インフラ・マネジメントサービス事業	情報基盤、社内システム	150,000	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 9月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,092,000	5,095,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,092,000	5,095,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

㈱オリエンタルコンサルタンツが、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)については、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

株主総会の特別決議日(平成14年12月19日) 注1		
	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) 注2	35	35
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	355	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年12月18日) 注1		
	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) 注2	82	79
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,000	79,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	525	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 525 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 株主総会の特別決議日は㈱オリエントラルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年12月21日) 注1		
	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) 注2	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	970	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 株主総会の特別決議日は㈱オリエントラルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月28日 (注1)	5,092,000	5,092,000	500,950	500,950	3,915,569	3,915,569

- (注) 1 平成18年7月13日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツ臨時株主総会決議に基づき、平成18年8月28日株式移転により株式を発行し、株式移転日の前日における㈱オリエンタルコンサルタンツ純資産額4,416,519千円のうち、500,950千円を資本金に組み入れ、残余の3,915,569千円を資本準備金としております。
- 2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金が789千円及び資本準備金が786千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	7	12	4	—	1,872	1,907	—
所有株式数 (単元)	—	11,497	365	8,563	411	—	30,081	50,917	300
所有株式数 の割合(%)	—	22.6	0.7	16.8	0.8	—	59.1	100.0	—

(注) 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が16個含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリエンタル建設株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	13.5
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区南平台町16-28	623	12.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	194	3.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	3.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-31-1	155	3.0
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	150	2.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	149	2.9
清野 茂次	東京都府中市	141	2.7
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	140	2.7
株式会社オリエンタルコンサル タンツ	東京都渋谷区南平台町16-28	132	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126	2.4
計	—	2,655	52.1

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 オリエンタル建設株式会社の持株数のうち、248千株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義であります。議決権行使の指図権はオリエンタル建設株式会社に留保されております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 132,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,000	49,590	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	5,092,000	—	—
総株主の議決権	—	49,590	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権 16個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) ㈱オリエンタルコンサル タンツ	東京都渋谷区南平台町 16-28	132,700	—	132,700	2.6
計	—	132,700	—	132,700	2.6

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。(株)オリエンタルコンサルタンツが平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権(ストックオプション)について、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議

決議年月日(注1)	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	取締役 2 執行役員 5 従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。

2 本報告書提出日の前日末現在までに取締役2名、執行役員6名、従業員55名が行使しております。また、従業員2名が保有していた新株予約権は消滅しております。

平成15年12月18日定時株主総会決議

決議年月日(注1)	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	取締役 1 執行役員 7 従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。

2 本報告書提出日の前月末現在までに執行役員3名、従業員5名が行使しております。

平成16年12月21日定時株主総会決議

決議年月日(注1)	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	取締役 2 執行役員 12 従業員 47
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける決議年月日時点のものであります。

2 本報告書提出日の前月末現在までに行使されておられません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対して長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定してまいります。

当期の利益配当につきましては、(株)オリエンタルコンサルタンツが株式移転前に計画していた配当金7.5円に加え、(株)オリエンタルコンサルタンツの創立50周年及び持株会社の設立を記念した配当金5.0円を合わせた12.5円と致しました。

なお、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、人材育成投資、情報基盤整備等の拡充、技術開発、M & A等、「幅広い高度なマネジメント力」を継続的に高めるべく、その資源の獲得と構築に充当してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成18年9月
最高(円)	910
最低(円)	700

(注) 平成18年9月期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	910	750
最低(円)	740	700

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2 当事業年度は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)		廣谷 彰彦	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成18年8月	㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社取締役国際事業部長 同社常務取締役営業本部長 同社取締役専務役員営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	77
取締役	統括管理本部長	長尾 千歳	昭和20年7月8日生	昭和48年12月 平成3年10月 平成10年4月 平成12年12月 平成13年12月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年8月	㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社名古屋支社(現中部支社)営業部長 同社東京事業本部営業部長 同社執行役員東京事業本部副本部長 同社取締役執行役員総務本部長 同社取締役常務役員本社機構担当 同社取締役常務役員統括本部長(現任) 当社取締役(現任)	26
取締役	経営企画本部長	千葉 俊彦	昭和33年3月6日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成13年12月 平成15年12月 平成18年8月	㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社東京事業本部交通運輸部交通計画室長 同社総合マネジメント事業部部長 同社執行役員総合マネジメント企画室長 当社取締役(現任)	5
常勤監査役		森下 昭吾	昭和21年9月15日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成18年8月	オリエンタルコンクリート㈱(現オリエンタル建設㈱)入社 ㈱オリエンタルコンサルタンツ理事 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	4
監査役		国松 英二	昭和16年3月9日生	昭和38年4月 平成6年5月 平成15年4月 平成15年12月 平成18年8月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)取締役 SMB Cファイナンスサービス㈱特別顧問 ㈱オリエンタルコンサルタンツ監査役 当社監査役(現任)	-
監査役		岸 和正	昭和26年11月17日生	昭和59年4月 4月 平成2年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年8月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 パートナー弁護士(現任) ㈱オリエンタルコンサルタンツ監査役 持田製薬㈱社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	-
計						113

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 監査役国松英二、岸和正は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であり、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める資格要件を備えております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会環境全般に関わる知的サービスを国民及び事業者などに総合的に提供しています。経営に当たっては、中立性・独立性を確保し、顧客、株主、社員とその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるべく、コーポレート・ガバナンスを発揮させることを基本方針としております。これらを満足させるためには、意思決定及び業務執行の迅速化を目指すとともに、透明性と内部統制の実効性を高め、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

### (2) 会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、原則として毎月1回開催しており、3名の取締役で構成されております。議論を活発化させ、かつ、意思決定を迅速化するために取締役の人員は少数としております。

取締役会では法令又は定款で定められた事項や、経営の重要な事項について審議、決議しております。なお、社外取締役は選任していません。

監査役会は、原則として毎月1回開催しており、3名の監査役で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。内部情報に精通した常勤監査役による監査と外部有識者による監査を融合させることで効果的な監査を行っております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、取締役会によって決定した基本方針に基づき整備し、内部牽制、内部監査、社内通報制度を軸に「内部統制規則」及び関連規定・細則等によって体系化しております。また、グループ会社に対しては個別具体的に指示・指導するほか、関係会社の社長によって構成されるグループ経営会議を開催し、関係会社の業務執行状況を監督しております。

### (4) リスク管理体制の整備

当社グループの重要なリスク情報については、各本部長、関係会社社長から情報管理責任者に正確かつ迅速に集約され、情報管理責任者は各本部長、関係会社社長、外部機関と相談し、適切に処理しております。

また、統括管理本部長を責任者としてコンプライアンス(倫理・法令遵守)に努めるとともに、業務リスクの軽減も図っております。

### (5) 関係会社管理体制

関係会社の管理体制としては、連結統合予算を作成し、予実管理を徹底しております。また、関係会社の社長で構成されるグループ経営会議において、関係会社の業務執行状況を監督するとともに、グループ全体に係る課題を解決しております。

### (6) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係の概要

当社には社外監査役が2名就任しております。社外監査役と当社との間には重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

### (7) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 54,804千円

監査役の年間報酬総額 14,970千円

上記の金額には、兼任している連結子会社(株)オリエンタルコンサルタンツから支払われた報酬が含まれております。

(8) 会計監査及び監査報酬の内容

会計監査の内容

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。また(株)オリエンタルコンサルタンツは、会社法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者は下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 田口博臣 継続監査年数 5年

指定社員 業務執行社員 城戸和弘 継続監査年数 2年

会計監査業務に係わる補助者

公認会計士 3名

会計士補 3名

その他 1名

監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

当社	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	4,000千円
(株)オリエンタルコンサルタンツ	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	20,000千円
	上記以外の業務に係る報酬等の額	14,000千円
合計		38,000千円

(9) 監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役会及び会計監査人は監査計画説明会を開催し、監査の詳細計画・実施内容を説明するとともに意見交換し、相互に監査状況の把握と監査計画の修正・実施に利用しております。さらに、必要に応じて適宜コミュニケーションを取り合い、協力関係を構築し、監査精度を高めております。監査意見形成時において、監査役会は会計監査の実施内容及び結果について報告を受け、監査意見の形成に役立てております。

(10) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年8月28日にグループ会社の管理・支配を目的とする純粋持株会社（当社）を設立致しました。当社を中心として、グループ全体の機関設計、社規則を見直したほか、当社が主催するグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社の状況を把握・適切な指示によりグループ全体でのガバナンスを発揮しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立初年度であり、有価証券報告書を最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第1期事業年度(平成18年8月28日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※1		2,435,817	
2 受取手形及び完成業務 未収入金			2,008,179	
3 有価証券			3,523	
4 未成業務支出金			2,269,187	
5 繰延税金資産			227,872	
6 その他			183,816	
7 貸倒引当金			△ 1,975	
流動資産合計			7,126,420	72.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		898,954		
減価償却累計額		△ 515,149	383,805	
(2) 機械装置及び運搬具		420,325		
減価償却累計額		△ 284,663	135,661	
(3) 器具備品		875,580		
減価償却累計額		△ 578,071	297,508	
(4) 土地			364,821	
有形固定資産合計			1,181,797	12.0
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			480,657	
(2) のれん			156,679	
(3) その他			23,763	
無形固定資産合計			661,101	6.7
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			134,471	
(2) 長期貸付金			4,163	
(3) 差入保証金			491,676	
(4) 繰延税金資産			211,957	
(5) 破産債権等			25,949	
(6) その他			75,960	
(7) 貸倒引当金			△ 28,002	
投資その他の資産合計			916,176	9.2
固定資産合計			2,759,075	27.9
資産合計			9,885,496	100.0

		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び業務未払金	※2	925,224	
2 未払法人税等		164,557	
3 未払金		370,894	
4 未払費用		363,096	
5 預り金		98,830	
6 未成業務受入金		1,573,260	
7 賞与引当金		54,112	
8 業務損失引当金		46,607	
9 その他		106,421	
流動負債合計		3,703,005	37.4
II 固定負債			
1 退職給付引当金		134,712	
2 役員退職慰労引当金		220,590	
3 負ののれん		15,917	
4 その他		21,744	
固定負債合計		392,964	4.0
負債合計		4,095,970	41.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		500,950	
2 資本剰余金		261,450	
3 利益剰余金		4,808,653	
4 自己株式		△ 90,564	
株主資本合計		5,480,488	55.5
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		20,193	
評価・換算差額等合計		20,193	0.2
III 少数株主持分			
少数株主持分		288,842	2.9
純資産合計		5,789,525	58.6
負債純資産合計		9,885,496	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
売上高			17,167,264	100.0
売上原価			11,959,420	69.7
売上総利益			5,207,843	30.3
販売費及び一般管理費	1			
1 役員報酬		228,486		
2 給与手当		1,956,120		
3 賞与		86,686		
4 賞与引当金繰入額		55,862		
5 退職給付引当金繰入額		43,882		
6 役員退職慰労引当金繰入額		47,574		
7 法定福利費		329,212		
8 旅費交通費		385,030		
9 地代家賃		304,949		
10 電算費		71,847		
11 租税公課		33,906		
12 支払手数料		241,351		
13 減価償却費		219,906		
14 その他		701,325	4,706,141	27.4
営業利益			501,701	2.9
営業外収益				
1 受取利息		883		
2 受取配当金		366		
3 受取保険配当金		19,017		
4 負ののれん償却額		4,779		
5 為替差益		4,473		
6 その他		21,852	51,371	0.3

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業外費用				
1 支払利息		4,619		
2 支払手数料		21,886		
3 支払保証料		5,466		
4 その他		3,134	35,106	0.2
経常利益			517,966	3.0
特別利益				
1 固定資産売却益	2	15		
2 貸倒引当金戻入益		174		
3 投資有価証券売却益		1,915	2,104	0.0
特別損失				
1 固定資産売却損	3	170		
2 固定資産除却損	4	22,494		
3 ゴルフ会員権評価損		720		
4 過年度ソフトウェア使用料	5	87,000	110,385	0.6
税金等調整前当期純利益			409,685	2.4
法人税、住民税 及び事業税		255,923		
法人税等調整額		33,808	289,731	1.7
少数株主利益			12,970	0.1
当期純利益			106,983	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,747,131	54,964	5,454,566
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			37,445		37,445
当期純利益			106,983		106,983
自己株式の取得				58,745	58,745
自己株式の処分			8,016	23,146	15,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			61,521	35,599	25,922
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,808,653	90,564	5,480,488

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	18,360	18,360	278,406	5,751,333
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				37,445
当期純利益				106,983
自己株式の取得				58,745
自己株式の処分				15,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,833	1,833	10,436	12,269
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,833	1,833	10,436	38,192
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,789,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		409,685
減価償却費		394,848
負ののれん償却額		4,779
役員退職慰労引当金の増減( )額		122,410
退職給付引当金の増減( )額		13,698
業務損失引当金の増減( )額		25,203
賞与引当金の増減( )額		1,780
受取利息及び受取配当金		1,249
支払利息		4,619
投資有価証券売却益		1,915
有形固定資産除却損		22,494
売上債権の増( )減額		76,123
たな卸資産の増( )減額		41,136
仕入債務の増減( )額		107,859
前受金の増減( )額		16,837
その他		182,732
小計		867,512
利息及び配当金の受取額		1,249
その他営業外収入		39,975
利息の支払額		4,619
その他営業外支出		8,600
法人税等の支払額		204,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		690,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		43,141
投資有価証券の売却による収入		1,749
有形固定資産の取得による支出		164,785
有形固定資産の売却による収入		1,807
無形固定資産の取得による支出		185,165
無形固定資産の売却による収入		144
子会社株式取得による収入	2	148,858
貸付けによる支出	3	180,800
貸付金の回収による収入		1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		419,525

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		37,445
少数株主への配当金の支払額		1,725
自己株式の取得による支出		58,745
自己株式の売却による収入		15,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,525
現金及び現金同等物の増減( )額		186,020
現金及び現金同等物の期首残高		2,251,319
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,437,340

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社オリエスシェアードサービス、株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工の11社であります。</p> <p>株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式会社水建設コンサルタント、株式会社アサノ建工については、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社水建設コンサルタントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。</p>						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p> <p>        時価のないもの                  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産          未成業務支出金              個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1982 1252 2078"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	6～15年						
器具備品	3～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部の子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は280,194千円であり売上原価は210,617千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
1. 手形割引高	
受取手形割引高	16,595千円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
支払手形	52,678千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費	53,916千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	15千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
器具備品	19千円
無形固定資産その他	151千円
計	170千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	4,166千円
機械装置及び運搬具	404千円
器具備品	6,375千円
ソフトウェア	493千円
原状回復費用	11,055千円
計	22,494千円
5 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,092,000株	-	-	5,092,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	99,300株	67,420株	34,000株	132,720株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 67,400株

単元未満株の買取りによる増加 20株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 34,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,445	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 上記配当金は(株)オリエンタルコンサルタンツが支払ったものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成18年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 2,435,817千円
	有価証券勘定 3,523千円
	計 2,439,340千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円
	現金及び現金同等物 2,437,340千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 513,622千円
	固定資産 68,644千円
	のれん 156,679千円
	流動負債 594,811千円
	固定負債 30,615千円
	子会社の取得価額 113,520千円
	上記のうち未払金 100,000千円
	子会社の現金及び現金同等物 162,378千円
	差引：子会社株式取得による収入 148,858千円
3	当連結会計年度末をみなし取得日とした新規連結子会社2社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出180,000千円を含んでおります。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,791	3,474	2,316
器具備品	48,572	31,829	16,742
ソフトウェア	6,240	832	5,407
合計	60,604	36,137	24,467
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,241千円
1年超			14,623千円
合計			24,864千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,842千円
減価償却費相当額			15,851千円
支払利息相当額			532千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,497	47,776	21,279
	(2) その他	8,640	23,927	15,287
	小計	35,137	71,703	36,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,950	48,817	△2,132
	(2) その他	—	—	—
	小計	50,950	48,817	△2,132
合計		86,088	120,521	34,433

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,915	1,915	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,950
追加投資型公社債投資信託	3,523

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	12,990	—	—
合計	—	12,990	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は4,949,568千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。
2	退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日現在)
イ	退職給付債務 <span style="float: right;">△2,868,380千円</span>
ロ	年金資産 <span style="float: right;">3,094,073千円</span>
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) <span style="float: right;">225,693千円</span>
ニ	未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">△356,950千円</span>
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) <span style="float: right;">△131,256千円</span>
ヘ	前払年金費用 <span style="float: right;">3,455千円</span>
ト	退職給付引当金(ホ+ヘ) <span style="float: right;">△134,712千円</span>
3	退職給付費用に関する事項 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
イ	勤務費用 <span style="float: right;">155,863千円</span>
ロ	利息費用 <span style="float: right;">54,023千円</span>
ハ	期待運用収益 <span style="float: right;">△127,566千円</span>
ニ	数理計算上の差異の処理額 <span style="float: right;">△3,798千円</span>
ホ	小計(イ+ロ+ハ+ニ) <span style="float: right;">78,523千円</span>
ヘ	厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む) <span style="float: right;">216,227千円</span>
ト	退職給付費用(ホ+ヘ) <span style="float: right;">294,750千円</span>
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span>
ロ	割引率 <span style="float: right;">2.0%</span>
ハ	期待運用収益率 <span style="float: right;">4.5%</span>
ニ	数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">主に11年</span>
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	< 繰延税金資産 >	
	流動資産	
	未払費用否認額	125,106千円
	未払金否認額	47,712千円
	未払事業税否認額	17,031千円
	賞与引当金否認額	22,248千円
	業務損失引当金否認額	19,673千円
	その他	14,433千円
	小計	246,205千円
	評価性引当額	16,966千円
	合計...	229,239千円
	固定資産	
	減損損失否認額	143,190千円
	ゴルフ会員権評価損否認額	13,022千円
	役員退職慰労引当金否認額	89,932千円
	退職給付引当金否認額	66,264千円
	未実現利益	36,776千円
	繰越欠損金	78,951千円
	その他	7,111千円
	小計	435,249千円
	評価性引当額	217,628千円
	合計...	217,620千円
	< 繰延税金負債 >	
	流動負債	
	連結手続上減額修正された貸倒引当金	1,366千円
	合計...	1,366千円
	固定負債	
	有価証券評価差額金	10,838千円
	その他	3,548千円
	合計...	14,387千円
	繰延税金資産(流動)の純額( - )	227,872千円
	繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額...	5,663千円
	繰延税金資産(固定)の純額( - )	211,957千円
	繰延税金負債(固定)の純額( - )	8,724千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	
	法定実効税率	40.7%
	(調整項目)	
	交際費等永久に損金と認められないもの	5.4%
	住民税均等割額	5.6%
	評価性引当金増加額	23.1%
	IT投資促進税制	2.2%
	のれん償却	0.5%
	その他	1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日 ～平成19年12月28日	平成18年1月4日 ～平成20年12月28日	平成19年1月4日 ～平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
期首(株)		100,000	100,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)		100,000	
未確定残(株)			100,000
権利確定後			
期首(株)	53,000		
権利確定(株)		100,000	
権利行使(株)	16,000	18,000	
失効(株)	2,000		
未行使残(株)	35,000	82,000	

単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	1,121	904	
付与日における公正な評価単価(円)			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円) (付与株数)	科目	期末 残高 (千円) (株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣谷彰彦	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.51	—	—	—	一株	—	1,575 3,000株
											1,940 2,000株
	長尾千歳	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.53	—	—	—	一株	—	—
											2,910 3,000株
	千葉俊彦	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.11	—	—	—	一株	—	—
											2,910 3,000株

(注) 上記は子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄の上段は平成15年12月18日開催、下段は平成16年12月21日開催の(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会決議により発行した新株予約権に代わるものであります。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,109円17銭
1株当たり当期純利益	21円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円33銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,789,525
普通株式に係る純資産額(千円)	5,500,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
少数株主持分	288,842
普通株式の発行済株式数(株)	5,092,000
普通株式の自己株式数 (子会社の保有する親会社株式を含む)(株)	132,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,959,280

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	106,983
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,953,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	62,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、㈱オリエンタルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、すべて内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)													
1	<p>株式交換契約の締結について</p> <p>当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>大成基礎設計㈱の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <table><tbody><tr><td>① 名称</td><td>大成基礎設計株式会社</td></tr><tr><td>② 住所</td><td>東京都文京区千駄木三丁目43番3号</td></tr><tr><td>③ 代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 平山 光信</td></tr><tr><td>④ 資本金</td><td>513百万円</td></tr><tr><td>⑤ 事業の内容</td><td>地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等</td></tr><tr><td>⑥ 売上高</td><td>4,306百万円(平成18年8月期)</td></tr></tbody></table>	① 名称	大成基礎設計株式会社	② 住所	東京都文京区千駄木三丁目43番3号	③ 代表者の氏名	代表取締役社長 平山 光信	④ 資本金	513百万円	⑤ 事業の内容	地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等	⑥ 売上高	4,306百万円(平成18年8月期)
① 名称	大成基礎設計株式会社												
② 住所	東京都文京区千駄木三丁目43番3号												
③ 代表者の氏名	代表取締役社長 平山 光信												
④ 資本金	513百万円												
⑤ 事業の内容	地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等												
⑥ 売上高	4,306百万円(平成18年8月期)												
2	<p>退職給付制度の変更</p> <p>連結子会社6社は、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度、退職一時金制度に移行致しました。このため、当社グループの退職給付制度は確定給付企業年金制度、退職一時金及び厚生年金基金となります。この制度移行に伴い退職給付債務が287,751千円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、発生した連結会計年度から処理致します。</p>												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 1 期 (平成18年 9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		92,785	
2 関係会社短期貸付金		540,000	
3 繰延税金資産		174	
4 その他		191	
流動資産合計		633,151	12.3
固定資産			
投資その他の資産			
関係会社株式		4,516,519	
投資その他の資産		4,516,519	87.7
固定資産合計		4,516,519	87.7
資産合計		5,149,670	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 関係会社短期借入金		540,000	
2 未払金	1	122,965	
3 未払法人税等		1,973	
4 その他		2,777	
流動負債合計		667,716	13.0
負債合計		667,716	13.0
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		500,950	9.7
2 資本剰余金			
資本準備金		3,915,569	
資本剰余金合計		3,915,569	76.0
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		65,435	
利益剰余金合計		65,435	1.3
株主資本合計		4,481,954	87.0
純資産合計		4,481,954	87.0
負債純資産合計		5,149,670	100.0

【損益計算書】

		第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
1 関係会社受取配当金		63,650		
2 関係会社経営管理料		30,450	94,100	100.0
営業費用				
販売費及び一般管理費	2		27,040	28.7
営業利益			67,059	71.3
営業外収益				
1 受取利息	1	57		
2 その他		0	57	0.0
営業外費用				
支払利息	1	28	28	0.0
経常利益			67,088	71.3
税引前当期純利益			67,088	71.3
法人税、住民税及び事業税		1,827		
法人税等調整額		174	1,653	1.8
当期純利益			65,435	69.5

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年 8月28日 至 平成18年 9月30日)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 8月28日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569			4,416,519	4,416,519
事業年度中の変動額							
当期純利益				65,435	65,435	65,435	65,435
事業年度中の変動額合計(千円)				65,435	65,435	65,435	65,435
平成18年 9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569	65,435	65,435	4,481,954	4,481,954

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成18年 8月28日 至 平成18年 9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 繰延資産の処理方法	創立費及び新株発行費については発生時に全額費用として処理しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第1期 (平成18年 9月30日現在)	
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
未払金	19,064千円

(損益計算書関係)

第1期 (自 平成18年 8月28日 至 平成18年 9月30日)	
1 関係会社との取引	
受取利息	57千円
支払利息	28千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	6,725千円
株式発行・管理費用	5,561千円
設立登記費用	3,895千円
広告宣伝費	3,465千円
手数料	3,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 8月28日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第1期 (平成18年9月30日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産
	流動資産
	未払事業税
	174千円
	繰延税金資産合計
	174千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率
	40.7%
	(調整項目)
	交際費等永久に損金と認められないもの
	0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されないもの
	△38.6%
	その他
	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	2.5%

## (1株当たり情報)

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	880円20銭
1株当たり当期純利益	12円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円84銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,481,954
普通株式に係る純資産額(千円)	4,481,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,092,000
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,092,000

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	65,435
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,092,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権(株)	4,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、㈱オリエンタルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、株式移転完全子会社株式の取得原価は、株式移転完全子会社の株式移転の日の前日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定し、増加すべき払込資本の内訳項目は、会社法の規定に基づき決定しております。

(重要な後発事象)

第1期  
(自 平成18年8月28日  
至 平成18年9月30日)

1 株式交換契約の締結について

当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。

(1) 株式交換の目的

当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

(2) 株式交換の方法及び内容

大成基礎設計㈱の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。

(3) 株式交換の相手会社の概要

- ① 名称 大成基礎設計株式会社
- ② 住所 東京都文京区千駄木三丁目43番3号
- ③ 代表者の氏名 代表取締役社長 平山 光信
- ④ 資本金 513百万円
- ⑤ 事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等
- ⑥ 売上高 4,306百万円(平成18年8月期)

2 子会社7社の株式譲受について

当社は平成18年10月20日開催の取締役会において、当社グループの子会社を再編し、グループ会社の自立した経営と統制機能の強化を目的として、㈱オリエンタルコンサルタンツが保有する子会社7社の全株式を譲受する決議を致しました。

(1) 株式譲受する子会社の概要

会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数
㈱オリエスセンター	20百万円	400株	100.0%	400株
㈱オリエス総合研究所	10百万円	200株	100.0%	200株
㈱中央設計技術研究所	30百万円	37,000株	61.7%	37,000株
㈱国土情報技術研究所	30百万円	600株	100.0%	600株
㈱ワールド	95百万円	180,000株	100.0%	180,000株
㈱オリエス交通情報サービス	10百万円	200株	100.0%	200株
㈱オリエスシェアードサービス	10百万円	200株	100.0%	200株

(注) ㈱オリエスセンターは平成18年10月1日付で㈱オリエス西日本を吸収合併しております。

また、平成18年12月22日の取締役会において、譲受価額及び譲受日を以下のとおり決定致しました。

- (2) 譲受価額 1,650百万円
- (3) 譲受年月日 平成19年1月1日

3 資本準備金の減少について

当社は平成18年12月5日開催の取締役会において資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金を増加することを決議し、平成18年12月22日開催の定時株主総会において承認を受けました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

十分な分配可能額を確保し機動的な資本政策を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 減少する資本準備金の額

平成18年9月30日現在の当社の資本準備金の額3,915,569,320円のうち、1,000,000,000円を減少し、その全部をその他資本剰余金に振り替えます。  
なお、減少後の資本準備金の額は2,915,569,320円となります。

(3) 資本準備金の額減少の日程

- ① 株主総会決議日 平成18年12月22日(金曜日)
- ② 債権者異議申述公告 平成18年12月25日(月曜日)
- ③ 債権者異議申述最終期日 平成19年1月25日(木曜日)
- ④ 効力発生日 平成19年2月1日(木曜日)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1
普通預金	92,754
別段預金	30
合計	92,785

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ワールド	260,000
株式会社水建設コンサルタント	130,000
株式会社オリエス交通情報サービス	100,000
株式会社アサノ建工	50,000
合計	540,000

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社オリエタルコンサルタンツ	4,416,519
株式会社アサノ建工	100,000
合計	4,516,519

流動負債

a 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	540,000
合計	540,000

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社夢真総合整備	100,000
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	18,539
中央三井信託銀行株式会社	3,263
株式会社オリエスシェアードサービス	525
株式会社株式新聞社	199
その他	438
合計	122,965

## (3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

## 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

## 連結財務諸表

## a 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,249,798		2,208,483	
2 受取手形及び完成業務 未収入金		1,732,348		1,815,957	
3 有価証券		3,520		3,523	
4 未成業務支出金		2,090,560		2,155,418	
5 未取還付法人税等		—		40	
6 繰延税金資産		178,980		227,698	
7 その他		143,234		828,976	
8 貸倒引当金		△ 960		△ 719	
流動資産合計		6,397,483	70.3	7,239,378	73.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		881,475		892,078	
減価償却累計額	△ 492,999	388,475		△ 509,474	382,604
(2) 機械装置及び運搬具		382,804		378,531	
減価償却累計額	△ 227,625	155,178		△ 262,879	115,652
(3) 器具備品		824,441		874,020	
減価償却累計額	△ 506,467	317,973		△ 576,589	297,430
(4) 土地		363,253		363,253	
有形固定資産合計		1,224,881	13.5	1,158,940	11.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		528,245		480,657	
(2) その他		22,195		129,511	
無形固定資産合計		550,440	6.1	610,169	6.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		89,598		134,471	
(2) 長期貸付金		4,452		4,163	
(3) 差入保証金		497,111		483,841	
(4) 繰延税金資産		284,571		211,957	
(5) その他		51,560		51,429	
(6) 貸倒引当金		△ 5,906		△ 6,620	
投資その他の資産合計		921,387	10.1	879,242	8.9
固定資産合計		2,696,710	29.7	2,648,352	26.8
資産合計		9,094,194	100.0	9,887,731	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		486,052		616,355	
2 短期借入金		—		490,000	
3 未払法人税等		90,816		162,301	
4 未成業務受入金		1,526,250		1,527,482	
5 賞与引当金		53,173		52,971	
6 業務損失引当金		21,403		46,607	
7 その他		673,005		805,005	
流動負債合計		2,850,701	31.3	3,700,723	37.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		119,837		116,142	
2 役員退職慰労引当金		340,958		218,548	
3 連結調整勘定		20,696		—	
4 負ののれん		—		15,917	
5 その他		10,665		21,744	
固定負債合計		492,158	5.4	372,353	3.8
負債合計		3,342,860	36.7	4,073,076	41.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		278,406	3.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	500,950	5.5	—	—
II 資本剰余金		261,450	2.9	—	—
III 利益剰余金		4,747,131	52.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		18,360	0.2	—	—
V 自己株式	※2	△54,964	△0.6	—	—
資本合計		5,472,927	60.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,094,194	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		500,950	
2 資本剰余金		—		261,450	
3 利益剰余金		—		4,743,218	
株主資本合計		—	—	5,505,618	55.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		20,193	
評価・換算差額等合計		—	—	20,193	0.2
III 少数株主持分		—	—	288,842	2.9
純資産合計		—	—	5,814,654	58.8
負債純資産合計		—	—	9,887,731	100.0

b 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,012,968	100.0	17,167,764	100.0	
売上原価			11,931,894	70.1	11,959,714	69.7	
売上総利益			5,081,074	29.9	5,208,050	30.3	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		224,595			228,486		
2 給与手当		1,937,396			1,949,395		
3 賞与		101,220			90,860		
4 賞与引当金繰入額		12,156			51,687		
5 退職給付引当金繰入額		65,737			43,882		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		44,848			47,574		
7 法定福利費		300,831			328,790		
8 旅費交通費		385,215			384,961		
9 地代家賃		304,053			304,463		
10 電算費		83,150			71,847		
11 租税公課		26,111			27,939		
12 支払手数料		173,175			267,605		
13 減価償却費		187,262			219,906		
14 その他		712,853	4,558,610	26.8	692,356	4,709,758	27.4
営業利益			522,463	3.1	498,291	2.9	
営業外収益							
1 受取利息		578			885		
2 受取配当金		474			366		
3 受取施設利用料		24,923			-		
4 受取保険配当金		17,155			19,017		
5 連結調整勘定償却額		2,736			-		
6 負ののれん償却額		-			4,779		
7 免税事業者消費税等・ 消費税簡易課税差額収益		9,864			-		
8 為替差益		955			4,473		
9 その他		14,294	70,983	0.4	21,852	51,373	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		5,402		4,650	
2 支払手数料		8,027		21,886	
3 支払保証料		4,033		5,466	
4 単元株式数変更費用		6,009		—	
5 その他		1,437	24,909	3,134	35,137
経常利益			568,537		514,527
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	1,754		15	
2 貸倒引当金戻入益		2,412		174	
3 投資有価証券売却益		—		1,915	
4 役員退職慰労引当金 戻入益		6,042	10,209	—	2,104
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	1,842		170	
2 固定資産除却損	※4	26,014		22,494	
3 ゴルフ会員権評価損		1,460		720	
4 過年度ソフトウェア使用料	※5	—		87,000	
5 本社移転に伴う 原状回復費用		47,594		—	
6 固定資産臨時償却費	※6	57,634	134,546	—	110,385
税金等調整前 当期純利益			444,200		406,247
法人税、住民税 及び事業税		225,995		254,095	
法人税等調整額		△ 26,418	199,577	33,982	288,078
少数株主利益			16,390		12,970
当期純利益			228,233		105,198

c 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			261,450
資本剰余金期末残高			261,450
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,565,344
利益剰余金増加高			
当期純利益		228,233	228,233
利益剰余金減少高			
1 配当金		37,468	
2 役員賞与		7,093	
3 自己株式処分差損		1,883	46,445
利益剰余金期末残高			4,747,131

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,747,131	54,964	5,454,566
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	101,095	—	101,095
当期純利益	—	—	105,198	—	105,198
自己株式の取得	—	—	—	58,745	58,745
自己株式の処分	—	—	8,016	23,146	15,130
株式移転	—	—	—	90,564	90,564
株式資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,913	54,964	51,051
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,743,218	—	5,505,618

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	18,360	18,360	278,406	5,751,333
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	101,095
当期純利益	—	—	—	105,198
自己株式の取得	—	—	—	58,745
自己株式の処分	—	—	—	15,130
株式移転	—	—	—	90,564
株式資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	1,833	1,833	10,436	12,269
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,833	1,833	10,436	63,321
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,814,654

d 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		444,200	406,247
減価償却費		389,756	394,848
連結調整勘定償却額		2,736	-
負ののれん償却額		-	4,779
役員退職慰労引当金の増減( )額		24,264	122,410
退職給付引当金の増減( )額		60,515	13,698
業務損失引当金の増減( )額		21,403	25,203
貸倒引当金の増減( )額		26	473
賞与引当金の増減( )額		39,697	1,780
受取利息及び受取配当金		1,053	1,251
受取施設利用料		24,923	-
支払利息		5,402	4,650
有形固定資産売却益		1,754	15
有形固定資産除却損		26,014	22,494
有形固定資産臨時償却費		57,634	-
投資有価証券売却益		-	1,915
売上債権の増( )減額		22,860	76,648
たな卸資産の増( )減額		153,994	41,136
仕入債務の増減( )額		2,307	124,060
前受金の増減( )額		179,156	16,837
その他		40,263	140,900
小計		832,517	838,405
利息及び配当金の受取額		1,053	1,251
施設利用料受取額		24,923	-
その他営業外収入		41,314	39,975
利息の支払額		5,402	4,650
その他営業外支出		11,480	8,600
法人税等の支払額		385,832	204,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		497,093	661,721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		2,000	-
定期預金払戻による収入		13,059	-
投資有価証券の取得による支出		9,342	43,141
投資有価証券の売却による収入		-	1,749
有形固定資産の取得による支出		405,690	164,853
有形固定資産の売却による収入		9,409	1,874
無形固定資産の取得による支出		208,022	185,165
無形固定資産の売却による収入		-	144
子会社株式取得による支出		51,571	-
子会社株式取得による収入	2	-	14,310
貸付けによる支出	3	1,985	540,800
貸付金の回収による収入		3,831	1,808
本社等移転に伴う保証金差入による支出		220,340	-
本社等移転に伴う保証金返還による収入		136,882	-
その他		375	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		735,396	914,073

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,520,000	-
短期借入金の返済による支出		6,520,000	-
短期借入金の純増額		-	360,000
配当金の支払額		37,468	101,095
少数株主への配当金の支払額		1,725	1,725
自己株式の取得による支出		35,361	58,745
自己株式の売却による収入		14,555	15,130
その他		17,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,499	213,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		184	2,525
現金及び現金同等物の増減( )額		315,987	41,312
現金及び現金同等物の期首残高		2,567,306	2,251,319
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,251,319	2,210,006

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス及び株式会社オリエスシェアードサービスの8社であります。</p> <p>株式会社オリエスシェアードサービスを平成17年8月1日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社水建設コンサルタントの9社であります。</p> <p>株式会社水建設コンサルタントは株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式会社水建設コンサルタントは、みなし取得日が当連結会計年度末末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	株式会社水建設コンサルタントの決算日は3月31日であります。 <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p> <p>② 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産          未成業務支出金          個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p> <p>② 時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。従来は、損失見込額を未成業務支出金残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [NO. 21] (平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度より業務損失引当金として表示しております。なお、前連結会計年度末において未成業務支出金から控除した損失見込額は、3,217千円であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	6～15年							
器具備品	3～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)</p> <p>当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、数理計算上の差異の処理年数を主に従来の16年から12年に短縮しております。なお、この変更により当連結会計年度の退職給付費用は11,283千円増加しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準</p> <p>完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は232,468千円であり売上原価は175,415千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)</p> <p>当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、数理計算上の差異の処理年数を主に従来の12年から11年に短縮しております。なお、この変更により当連結会計年度の退職給付費用は1,218千円増加しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準</p> <p>完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は280,194千円であり売上原価は210,617千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,525,812千円であります。</p> <p>(受取施設利用料)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「受取施設利用料」に計上しておりました社宅家賃に係わる従業員負担額については、当連結会計年度より未成業務支出金、売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は従業員の手当支給規定の改定を契機に、当社が負担すべき費用の実額を計上し、より適切な営業損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、未成業務支出金は1,415千円、売上原価は9,431千円、販売費及び一般管理費は10,711千円、営業外収益は21,558千円それぞれ減少しております。その結果、営業利益は20,143千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,415千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
※1 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株	※1 —————
※2 連結会計年度末に保有する自己株式 普通株式 99,300株	※2 —————

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 52,404千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 53,916千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 15千円 土地 1,739千円 <u>計</u> 1,754千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 15千円 <u>計</u> 15千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 973千円 機械装置及び運搬具 45千円 器具備品 294千円 電話加入権 528千円 <u>計</u> 1,842千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 19千円 電話加入権 151千円 <u>計</u> 170千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,694千円 機械装置及び運搬具 1,124千円 器具備品 8,538千円 ソフトウェア 13,979千円 電気通信施設利用権 126千円 原状回復費用 550千円 <u>計</u> 26,014千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,166千円 機械装置及び運搬具 404千円 器具備品 6,375千円 ソフトウェア 493千円 原状回復費用 11,055千円 <u>計</u> 22,494千円
5	5 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。
6 固定資産臨時償却費 社屋移転決議に伴い処分の決定した建物等の帳簿価額から、移転時までの通常の減価償却費相当額を控除した残高を計上しております。	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,092,000株			5,092,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	99,300株	67,420株	166,720株	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買い付けによる増加 67,400株

単元未満株式の買取りによる増加 20株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 34,000株

親会社株式への振替 132,720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,445	7.5	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	63,650	12.5	平成18年8月31日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,668	29	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,249,798千円 有価証券勘定 3,520千円 計 2,253,319千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円 現金及び現金同等物 2,251,319千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,208,483千円 有価証券勘定 3,523千円 計 2,212,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円 現金及び現金同等物 2,210,006千円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式会社水建設コンサルタントを新たに連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、 当該子会社の取得価額及び取得による収入(純 額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 68,001千円 固定資産 8,120千円 のれん 106,481千円 流動負債 159,079千円 固定負債 10,003千円 子会社の取得価額 13,520千円 子会社の現金及び現金同等物 27,830千円 差引：子会社株式取得による収入 14,310千円
3	3 当連結会計年度末をみなし取得日とした新規連結 子会社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支 出130,000千円を含んでおります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,791	2,316	3,475	機械装置及び運搬具	5,791	3,474	2,316
器具備品	53,792	32,136	21,656	器具備品	48,572	31,829	16,742
合計	59,584	34,452	25,131	ソフトウェア	6,240	832	5,407
				合計	60,604	36,137	24,467
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内		10,241千円	
				1年超		14,623千円	
				合計		24,864千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料		15,842千円	
				減価償却費相当額		15,851千円	
				支払利息相当額		532千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,847	57,973	22,126
	(2) その他	8,550	19,125	10,575
	小計	44,397	77,098	32,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,397	77,098	32,701

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
追加投資型公社債投資信託	3,520

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	9,469	—	—
合計	—	9,469	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,497	47,776	21,279
	(2) その他	8,640	23,927	15,287
	小計	35,137	71,703	36,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,950	48,817	△2,132
	(2) その他	—	—	—
	小計	50,950	48,817	△2,132
合計		86,088	120,521	34,433

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計金額(千円)
1,915	1,915	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,950
追加投資型公社債投資信託	3,523

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	12,990	—	—
合計	—	12,990	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は4,315,644千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,701,188千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,834,801千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">133,613千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">246,311千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112,698千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,139千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">119,837千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,522千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49,047千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">29,922千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">207,398千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">191,108千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">398,506千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に12年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、数理計算上の差異の処理年数を主に従来の16年から12年に短縮しております。なお、この変更により当連結会計年度の退職給付費用は11,283千円増加しております。</p>	イ 退職給付債務	2,701,188千円	ロ 年金資産	2,834,801千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	133,613千円	ニ 未認識数理計算上の差異	246,311千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	112,698千円	ヘ 前払年金費用	7,139千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	119,837千円	イ 勤務費用	170,000千円	ロ 利息費用	56,522千円	ハ 期待運用収益	49,047千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	29,922千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	207,398千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	191,108千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	398,506千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に12年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は4,949,568千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,820,225千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,064,488千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">244,263千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">356,950千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112,686千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,455千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">116,142千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,863千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,023千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">127,566千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">78,523千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">215,975千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">294,498千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、数理計算上の差異の処理年数を主に従来の12年から11年に短縮しております。なお、この変更により当連結会計年度の退職給付費用は2,093千円増加しております。</p>	イ 退職給付債務	2,820,225千円	ロ 年金資産	3,064,488千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	244,263千円	ニ 未認識数理計算上の差異	356,950千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	112,686千円	ヘ 前払年金費用	3,455千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	116,142千円	イ 勤務費用	155,863千円	ロ 利息費用	54,023千円	ハ 期待運用収益	127,566千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	3,798千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	78,523千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	215,975千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	294,498千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	2,701,188千円																																																																								
ロ 年金資産	2,834,801千円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	133,613千円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	246,311千円																																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	112,698千円																																																																								
ヘ 前払年金費用	7,139千円																																																																								
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	119,837千円																																																																								
イ 勤務費用	170,000千円																																																																								
ロ 利息費用	56,522千円																																																																								
ハ 期待運用収益	49,047千円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理額	29,922千円																																																																								
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	207,398千円																																																																								
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	191,108千円																																																																								
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	398,506千円																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に12年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)																																																																								
イ 退職給付債務	2,820,225千円																																																																								
ロ 年金資産	3,064,488千円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	244,263千円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	356,950千円																																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	112,686千円																																																																								
ヘ 前払年金費用	3,455千円																																																																								
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	116,142千円																																																																								
イ 勤務費用	155,863千円																																																																								
ロ 利息費用	54,023千円																																																																								
ハ 期待運用収益	127,566千円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理額	3,798千円																																																																								
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	78,523千円																																																																								
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	215,975千円																																																																								
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	294,498千円																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	4.5%																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">112,897千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,762千円</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">14,826千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,111千円</td></tr> <tr><td><b>合計…①</b></td><td style="text-align: right;"><b>179,701千円</b></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">138,956千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">144,071千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,335千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,819千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,393千円</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>373,576千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77,634千円</td></tr> <tr><td><b>合計…②</b></td><td style="text-align: right;"><b>295,941千円</b></td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△720千円</td></tr> <tr><td><b>合計…③</b></td><td style="text-align: right;"><b>△720千円</b></td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,447千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,921千円</td></tr> <tr><td><b>合計…④</b></td><td style="text-align: right;"><b>△11,369千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額(①-③) 178,980千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額(②-④) 284,571千円</p>	未払費用否認額	112,897千円	賞与引当金損金不算入額	21,854千円	未払事業税否認額	11,762千円	IT投資促進税制による繰越税額控除	14,826千円	業務損失引当金損金不算入額	8,249千円	その他	10,111千円	<b>合計…①</b>	<b>179,701千円</b>	減損損失否認額	138,956千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	144,071千円	退職給付引当金損金不算入額	45,335千円	未実現利益	36,819千円	その他	8,393千円	<b>小計</b>	<b>373,576千円</b>	評価性引当額	△77,634千円	<b>合計…②</b>	<b>295,941千円</b>	連結手続上減額修正された貸倒引当金	△720千円	<b>合計…③</b>	<b>△720千円</b>	特別償却準備金	△1,447千円	その他	△9,921千円	<b>合計…④</b>	<b>△11,369千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">125,106千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">47,712千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">16,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21,771千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">19,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,352千円</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>242,472千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,407千円</td></tr> <tr><td><b>合計…①</b></td><td style="text-align: right;"><b>229,065千円</b></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">135,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">89,079千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">58,502千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,776千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,607千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,410千円</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>381,191千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,571千円</td></tr> <tr><td><b>合計…②</b></td><td style="text-align: right;"><b>217,620千円</b></td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,366千円</td></tr> <tr><td><b>合計…③</b></td><td style="text-align: right;"><b>△1,366千円</b></td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,548千円</td></tr> <tr><td><b>合計…④</b></td><td style="text-align: right;"><b>△14,387千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額(①-③) 227,698千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額・・・⑤ 5,663千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額(②-⑤) 211,957千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額(④-⑤) 8,724千円</p>	未払費用否認額	125,106千円	未払金否認額	47,712千円	未払事業税否認額	16,857千円	賞与引当金損金不算入額	21,771千円	業務損失引当金損金不算入額	19,673千円	その他	11,352千円	<b>小計</b>	<b>242,472千円</b>	評価性引当額	△13,407千円	<b>合計…①</b>	<b>229,065千円</b>	減損損失否認額	135,815千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	89,079千円	退職給付引当金損金不算入額	58,502千円	未実現利益	36,776千円	繰越欠損金	49,607千円	その他	11,410千円	<b>小計</b>	<b>381,191千円</b>	評価性引当額	△163,571千円	<b>合計…②</b>	<b>217,620千円</b>	連結手続上減額修正された貸倒引当金	△1,366千円	<b>合計…③</b>	<b>△1,366千円</b>	有価証券評価差額金	△10,838千円	その他	△3,548千円	<b>合計…④</b>	<b>△14,387千円</b>
未払費用否認額	112,897千円																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	21,854千円																																																																																						
未払事業税否認額	11,762千円																																																																																						
IT投資促進税制による繰越税額控除	14,826千円																																																																																						
業務損失引当金損金不算入額	8,249千円																																																																																						
その他	10,111千円																																																																																						
<b>合計…①</b>	<b>179,701千円</b>																																																																																						
減損損失否認額	138,956千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	144,071千円																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	45,335千円																																																																																						
未実現利益	36,819千円																																																																																						
その他	8,393千円																																																																																						
<b>小計</b>	<b>373,576千円</b>																																																																																						
評価性引当額	△77,634千円																																																																																						
<b>合計…②</b>	<b>295,941千円</b>																																																																																						
連結手続上減額修正された貸倒引当金	△720千円																																																																																						
<b>合計…③</b>	<b>△720千円</b>																																																																																						
特別償却準備金	△1,447千円																																																																																						
その他	△9,921千円																																																																																						
<b>合計…④</b>	<b>△11,369千円</b>																																																																																						
未払費用否認額	125,106千円																																																																																						
未払金否認額	47,712千円																																																																																						
未払事業税否認額	16,857千円																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	21,771千円																																																																																						
業務損失引当金損金不算入額	19,673千円																																																																																						
その他	11,352千円																																																																																						
<b>小計</b>	<b>242,472千円</b>																																																																																						
評価性引当額	△13,407千円																																																																																						
<b>合計…①</b>	<b>229,065千円</b>																																																																																						
減損損失否認額	135,815千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	89,079千円																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	58,502千円																																																																																						
未実現利益	36,776千円																																																																																						
繰越欠損金	49,607千円																																																																																						
その他	11,410千円																																																																																						
<b>小計</b>	<b>381,191千円</b>																																																																																						
評価性引当額	△163,571千円																																																																																						
<b>合計…②</b>	<b>217,620千円</b>																																																																																						
連結手続上減額修正された貸倒引当金	△1,366千円																																																																																						
<b>合計…③</b>	<b>△1,366千円</b>																																																																																						
有価証券評価差額金	△10,838千円																																																																																						
その他	△3,548千円																																																																																						
<b>合計…④</b>	<b>△14,387千円</b>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	4.9%	連結調整勘定償却額	△0.3%	住民税均等割額	5.1%	IT投資促進税制	△5.8%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.9%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">23.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>70.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	5.4%	のれん償却	△0.5%	住民税均等割額	5.6%	IT投資促進税制	△2.3%	評価性引当金増加額	23.3%	その他	△1.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>70.9%</b>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整項目)																																																																																							
交際費等永久に損金と認められないもの	4.9%																																																																																						
連結調整勘定償却額	△0.3%																																																																																						
住民税均等割額	5.1%																																																																																						
IT投資促進税制	△5.8%																																																																																						
その他	0.3%																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.9%</b>																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整項目)																																																																																							
交際費等永久に損金と認められないもの	5.4%																																																																																						
のれん償却	△0.5%																																																																																						
住民税均等割額	5.6%																																																																																						
IT投資促進税制	△2.3%																																																																																						
評価性引当金増加額	23.3%																																																																																						
その他	△1.3%																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>70.9%</b>																																																																																						

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当社及び一部の連結子会社の移転に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.4%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,250千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,302千円貸方増加、その他有価証券評価差額金は51千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産管理 ・運営 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,322,534	1,563,600	14,808	112,025	17,012,968	-	17,012,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,968	28,350	291,569	327,887	327,887	-
計	15,322,534	1,571,568	43,158	403,595	17,340,856	327,887	17,012,968
営業費用	13,782,257	1,283,243	31,372	395,322	15,492,196	998,308	16,490,504
営業利益	1,540,276	288,324	11,785	8,272	1,848,659	1,326,196	522,463
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,400,399	424,239	336,036	191,167	6,351,843	2,742,350	9,094,194
減価償却費	215,324	4,566	15,484	3,348	238,723	151,033	389,756
資本的支出	271,058	13,973	2,298	1,009	288,339	349,382	637,721

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営...不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,323,281千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,257,617千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 事業区分の変更

従来、調査・設計事業、施工管理事業、不動産管理・運営事業、その他事業に区分しておりましたが、純粋持株会社(株)ACKグループが設立され、同社が制定した経営計画「ACKG ONE」に基づき、グループ全体の事業区分が見直されました。その結果、従来区分していた調査・設計事業及び調査設計事業、並びにその他事業についてインフラ・マネジメントサービス事業に統合され、不動産管理・運営事業はその他事業に区分されました。この方針を受け、当社は(株)ACKグループの方針に基づき、グループ会社の事業区分を変更しております。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産管理 ・運営 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,541,339	1,489,810	17,303	119,310	17,167,764	-	17,167,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,813	10,051	24,342	486,658	530,865	530,865	-
計	15,551,153	1,499,861	41,646	605,968	17,698,629	530,865	17,167,764
営業費用	13,871,275	1,222,759	31,247	577,464	15,702,746	966,725	16,669,472
営業利益	1,679,877	277,101	10,399	28,504	1,995,883	1,497,591	498,291
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,599,289	457,440	326,881	238,789	6,622,401	3,265,330	9,887,731
減価償却費	189,952	1,529	14,378	3,102	208,962	185,885	394,848
資本的支出	206,356	1,922	972	2,058	211,310	83,049	294,360

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営...不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,485,959千円であり、その主なものは、(株)オリエンタルコンサルタンツの役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,447,167千円であり、その主なものは(株)オリエンタルコンサルタンツの余剰資金運用資金(現金、有価証券及び貸付金)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円) (付与株数)	科目	期末 残高 (千円) (株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣谷彰彦			当社 代表取締役	(被所有) 直接1.50			新株予約 権の付与	1,940 2,000株		1,575 3,000株
	長尾千歳			当社 取締役	(被所有) 直接0.51			新株予約 権の付与	2,910 3,000株		1,940 2,000株

(注) 1 取引の内容欄及び取引金額欄は、平成16年12月21日開催の定時株主総会の決議に基づく新株予約権の付与であります。また、期末残高欄の上段は平成15年12月18日、下段は平成16年12月21日開催の定時株主総会決議に基づき付与した新株予約権の残高であります。権利行使期間、権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」及び「(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

なお、廣谷彰彦及び長尾千歳は当連結会計年度において平成14年12月19日開催の定時株主総会決議に基づき付与した新株予約権1個(1,000株)をそれぞれ行使しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,096円19銭	1株当たり純資産額	1,141円92銭
1株当たり当期純利益	45円61銭	1株当たり当期純利益	21円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円91銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,814,654
普通株式に係わる純資産額(千円)	—	5,814,654
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,092,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	5,092,000

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	228,233	105,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,233	105,198
普通株式の期中平均株式数(株)	5,004,377	4,974,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,776	57,926
(うち新株予約権(株))	(61,776)	(57,926)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日決議の 新株予約権(ストックオ プション) 100個(100,000株) これらの詳細について は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	平成16年12月21日決議の 新株予約権(ストックオ プション) 100個(100,000株) これらの詳細について は、「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年10月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を以下のとおり買受けることを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得日 平成17年10月25日から平成18年3月25日</p> <p>3 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</p> <p>4 取得する株式の種類及び総数 普通株式 100,000株(上限)</p> <p>5 取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>上記決議に基づき、平成17年10月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 33,800株 取得価額の総額 28,784,800円</p> <p>また、この他に平成17年5月23日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月1日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 33,600株 取得価額の総額 29,944,500円</p>	<p>(子会社7社の株式の譲渡)</p> <p>平成18年10月20日開催の取締役会で、ACKグループの関係会社を再編し、グループ会社の自立した経営と統制機能の強化を目的として、当社が保有する以下、子会社7社の株式全部を、株式会社ACKグループへ株式譲渡する決議を致しました。</p> <p>1 譲渡する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">会社名</th> <th>資本金</th> <th colspan="2">譲渡前の株式数 (比率)</th> <th>譲渡 株式数</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>株</th> <th>%</th> <th>株</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オリエスセンター</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエス総合研究所</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>㈱中央設計技術研究所</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">37,000</td> <td style="text-align: center;">61.7</td> <td style="text-align: center;">37,000</td> </tr> <tr> <td>㈱国土情報技術研究所</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールド</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">180,000</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">180,000</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエス交通情報サービス</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエスシェアードサービス</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ㈱オリエスセンターは平成18年10月1日付で㈱オリエス西日本を吸収合併しております。</p> <p>また、平成18年12月8日の取締役会において譲渡価額及び譲渡日を以下のとおり決議致しました。</p> <p>2 譲渡価額 1,650百万円 3 譲渡年月日 平成19年1月1日</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社及び連結子会社5社は平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度、退職一時金制度に移行致しました。このため、当社グループの退職給付制度は確定給付企業年金制度、退職一時金及び厚生年金基金となります。この制度移行に伴い退職給付債務が287,751千円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、発生した連結会計年度から処理致します。</p>	会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数	百万円	株	%	株	㈱オリエスセンター	20	400	100.0	400	㈱オリエス総合研究所	10	200	100.0	200	㈱中央設計技術研究所	30	37,000	61.7	37,000	㈱国土情報技術研究所	30	600	100.0	600	㈱ワールド	95	180,000	100.0	180,000	㈱オリエス交通情報サービス	10	200	100.0	200	㈱オリエスシェアードサービス	10	200	100.0	200
会社名	資本金		譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数																																								
	百万円	株	%	株																																									
㈱オリエスセンター	20	400	100.0	400																																									
㈱オリエス総合研究所	10	200	100.0	200																																									
㈱中央設計技術研究所	30	37,000	61.7	37,000																																									
㈱国土情報技術研究所	30	600	100.0	600																																									
㈱ワールド	95	180,000	100.0	180,000																																									
㈱オリエス交通情報サービス	10	200	100.0	200																																									
㈱オリエスシェアードサービス	10	200	100.0	200																																									

e 連結附属明細表

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	490,000	1.625	—
合計	—	490,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度の末日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき ・不所持株券の交付 200円 ・喪失、汚損及び毀損による株券の発行 200円 ・分割、併合 200円
単元未満株式の 買取り及び買増し	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料及び 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ackg.jp/">http://www.ackg.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2の規定に基づくもの	平成18年11月7日 関東財務局長に提出
-------	--	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 A C K グループ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	博	臣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	城	戸	和	弘	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A C K グループの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A C K グループ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会決議に基づき、大成基礎設計株式会社を完全子会社とする株式交換契約を同日締結した。
- (2) 重要な後発事象2に記載されているとおり、連結子会社6社は平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 A C K グループ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 博 臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A C K グループの平成18年8月28日から平成18年9月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A C K グループの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年11月7日開催の取締役会決議に基づき、大成基礎設計株式会社を完全子会社とする株式交換契約を同日締結した。
- (2) 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年10月20日開催の取締役会において、株式会社オリエンタルコンサルタンツの保有する子会社7社の全株式を譲受することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

